



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 ステラケミファ株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 4109 URL <http://www.stella-chemifa.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 深田 純子  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務部長 (氏名) 高野 順 (TEL) 06(4707)1512  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	6,858	27.3	990	133.8	971	154.5	631	218.9
22年3月期第1四半期	5,387	△28.2	423	△42.0	381	△49.1	198	△51.9

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	51	36	-	-
22年3月期第1四半期	16	11	-	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	35,410	17,936	17,936	17,936	49.5	1,426	03	
22年3月期	36,679	17,603	17,603	17,603	47.0	1,400	23	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 17,539百万円 22年3月期 17,222百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭		
22年3月期	-	15	00	-	22	00	37	00
23年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	17	00	-	18	00	35	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	13,386	20.7	1,323	37.4	1,370	55.5	897	△14.1	72	93
通期	27,225	15.5	2,232	△12.5	2,344	△8.8	1,606	△29.9	130	57

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 2「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー 社 (ー)、除外 ー 社 (ー)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	12,300,000株	22年3月期	12,300,000株
23年3月期1Q	373株	22年3月期	373株
23年3月期1Q	12,299,627株	22年3月期1Q	12,299,767株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想については、平成22年4月28日に公表した予想を修正しています。詳細は、平成22年7月30日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 [添付資料] 2ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (2) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	2
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書 .....	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(5) セグメント情報 .....	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の持ち直しなどから、設備投資も下げ止まるなど景気は緩やかに回復しておりますが、欧州諸国の財政危機に端を発する世界景気の先行き懸念が強まり、円高とデフレの進行などにより依然として厳しい状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは国内外の情報通信産業中心に、顧客のニーズに基づいた多種多様なフッ化物製品の供給を行うとともに、特殊貨物輸送で培った独自のノウハウに基づいた化学品の物流を担う事業展開を行ってきました。

当第1四半期連結会計期間の連結売上高は68億58百万円(前年同期比27.3%増)となりました。増加した主な要因は、主力の半導体・液晶部門、電池部門および半導体装置部門等の売上高が増加したことによるものです。

売上原価は製造量増加による生産性の改善等により原価率は前年同期に比べ改善しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の連結営業利益は9億90百万円(同133.8%増)、連結経常利益は9億71百万円(同154.5%増)、連結四半期純利益は6億31百万円(同218.9%増)となりました。

### (2) 連結業績予想に関する定性的情報

アジアを中心とした景気持ち直しの動きや企業収益の改善を背景に、当社の主力事業である半導体関連製品の出荷量が国内・輸出ともに伸びていることを踏まえ、第2四半期連結累計期間および通期の業績予想の見直しを行い平成22年4月28日公表の業績予想を修正しています。

詳細は、平成22年7月30日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しています。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 1. 会計処理基準に関する事項の変更

##### ①「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。

##### ②資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が、13百万円減少しています。また当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は、111百万円です。

#### 2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しています。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,560	5,354
受取手形及び売掛金	6,142	5,473
商品及び製品	817	823
仕掛品	676	664
原材料及び貯蔵品	601	558
繰延税金資産	218	218
その他	292	314
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	12,301	13,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,711	6,778
機械装置及び運搬具（純額）	6,499	6,526
土地	5,490	5,490
建設仮勘定	1,666	1,335
その他（純額）	916	984
有形固定資産合計	21,284	21,115
無形固定資産		
のれん	649	682
その他	91	88
無形固定資産合計	740	771
投資その他の資産		
その他	1,088	1,394
貸倒引当金	△4	△3
投資その他の資産合計	1,083	1,391
固定資産合計	23,109	23,278
資産合計	35,410	36,679
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,645	1,476
短期借入金	3,089	2,998
1年内返済予定の長期借入金	2,737	2,786
未払法人税等	375	1,084
賞与引当金	147	247
設備関係支払手形	641	907
その他	934	1,289
流動負債合計	9,572	10,790
固定負債		
長期借入金	6,699	7,236
退職給付引当金	724	693
役員退職慰労引当金	346	338
その他	129	17
固定負債合計	7,901	8,285
負債合計	17,474	19,075

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,180	3,180
資本剰余金	3,288	3,288
利益剰余金	11,272	10,993
自己株式	△1	△1
株主資本合計	17,740	17,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	13
為替換算調整勘定	△206	△252
評価・換算差額等合計	△201	△239
少数株主持分	397	381
純資産合計	17,936	17,603
負債純資産合計	35,410	36,679

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,387	6,858
売上原価	4,137	4,871
売上総利益	1,249	1,987
販売費及び一般管理費	825	996
営業利益	423	990
営業外収益		
持分法による投資利益	35	25
その他	32	40
営業外収益合計	68	66
営業外費用		
支払利息	63	37
為替差損	44	39
その他	2	8
営業外費用合計	110	85
経常利益	381	971
特別利益		
固定資産売却益	9	1
特別利益合計	9	1
特別損失		
固定資産売却損	1	—
投資有価証券評価損	6	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11
その他	0	1
特別損失合計	8	12
税金等調整前四半期純利益	382	961
法人税等	188	318
少数株主損益調整前四半期純利益	—	642
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4	11
四半期純利益	198	631

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	382	961
減価償却費	593	607
のれん償却額	—	37
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42	△99
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△13	31
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△61	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11
受取利息及び受取配当金	△12	△1
支払利息	63	37
為替差損益 (△は益)	22	49
持分法による投資損益 (△は益)	△35	△25
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	—
有形固定資産廃棄損及び売却損益 (△は益)	△7	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	302	△640
たな卸資産の増減額 (△は増加)	391	△42
仕入債務の増減額 (△は減少)	48	157
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△92	31
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△133	△229
未収消費税等の増減額 (△は増加)	61	2
未払消費税等の増減額 (△は減少)	30	△67
その他	56	38
小計	1,560	870
利息及び配当金の受取額	29	186
利息の支払額	△55	△39
法人税等の支払額	△52	△1,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,481	△32
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△693	△1,013
有形固定資産の売却による収入	19	2
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
子会社株式の取得による支出	△90	—
その他の支出	△15	△6
その他の収入	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△778	△1,016
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△384	73
長期借入れによる収入	1,036	99
長期借入金の返済による支出	△1,544	△689
配当金の支払額	△219	△234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,112	△750
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△405	△1,842
現金及び現金同等物の期首残高	6,182	5,284
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	48
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,776	3,490

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	高純度 薬品事業 (百万円)	運輸事業 (百万円)	メディカル 事業 (百万円)	コスメ ティック 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,336	991	—	17	41	5,387	—	5,387
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	532	—	—	37	570	(570)	—
計	4,336	1,524	—	17	78	5,958	(570)	5,387
営業利益 (又は損失(△))	562	138	△209	△45	△21	423	0	423

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア諸国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,248	138	5,387	—	5,387
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	155	724	880	(880)	—
計	5,403	863	6,267	(880)	5,387
営業利益	372	61	433	△10	423

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	アジア諸国	北米	欧州諸国	その他の地域	計
I. 海外売上高 (百万円)	1,910	121	26	0	2,060
II. 連結売上高 (百万円)					5,387
III. 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	35.5	2.2	0.5	0.0	38.2

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、取締役会、経営会議において、当社グループ全体を包括的に把握し、各子会社ごとの報告を基礎とした各事業別の戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業別のセグメントから構成されており、「高純度薬品事業」、「運輸事業」、「メディカル事業」および「コスメティック事業」の4つを報告セグメントとしています。

「高純度薬品事業」は、高純度薬品の製造、販売を行っています。「運輸事業」は、化学薬品等の輸送、保管および通関業務などを行っています。「メディカル事業」は、医薬品の研究を行っています。「コスメティック事業」は、化粧品販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	高純度 薬品	運輸	メディカル	コス メ ティ ック	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	5,698	1,041	—	21	6,762	96	6,858
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	28	696	—	—	725	36	761
計	5,727	1,738	—	21	7,487	133	7,620
セグメント利益 又は損失(△)	1,246	136	△196	△73	1,112	△128	984

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業、自動車整備事業、アグリ事業およびムーンライト事業（蓄光製品の製造販売）を含んでいます。

3. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,112
「その他」の区分の利益	△128
セグメント間取引消去	6
四半期連結損益計算書の営業利益	990

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。